

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	※8 30,156,145	※8 38,943,082
現金	697,265	762,347
預け金	29,458,879	38,180,734
コールローン	266,249	433,198
買現先勘定	368,351	596,194
買入金銭債権	729,842	728,080
特定取引資産	※8 6,421,352	※8 4,234,901
商品有価証券	10,192	11,488
商品有価証券派生商品	38	0
特定取引有価証券派生商品	87	289
特定金融派生商品	5,131,990	3,228,532
その他の特定取引資産	1,279,042	994,589
金銭の信託	3,197	3,137
有価証券	※1,※8 37,903,140	※1,※8 31,264,703
国債	18,910,921	12,825,970
地方債	237,519	281,513
社債	※14 2,528,590	※14 2,430,292
株式	3,672,781	3,733,726
その他の証券	12,553,327	11,993,198
貸出金	※3,※4,※5,※6,※8,※9 70,374,392	※3,※4,※5,※6,※8,※9 71,262,838
割引手形	※7 203,848	※7 172,641
手形貸付	2,762,550	2,639,379
証書貸付	57,186,318	58,622,777
当座貸越	10,221,674	9,828,040
外国為替	1,343,546	1,769,212
外国他店預け	224,866	346,145
外国他店貸	364	347
買入外国為替	※7 853,459	※7 1,019,517
取立外国為替	264,856	403,203
その他資産	※8 6,696,402	※8 5,470,641
未決済為替貸	2,987	3,000
前払費用	29,985	31,828
未収収益	190,507	178,724
先物取引差入証拠金	27,509	26,752
先物取引差金勘定	1,205	2,430
金融派生商品	5,008,314	3,201,963
金融商品等差入担保金	440,928	882,190
宝くじ関係立替払金	129,757	122,193
有価証券未収金	330,320	314,339
その他の資産	※8 534,885	※8 707,217
有形固定資産	※10 836,484	※10 828,363
建物	306,867	308,823
土地	417,687	415,294
リース資産	23,356	24,758
建設仮勘定	19,346	18,153
その他の有形固定資産	69,226	61,332
無形固定資産	636,583	754,547
ソフトウェア	245,168	223,925
リース資産	10,643	15,488
その他の無形固定資産	380,770	515,133
前払年金費用	469,034	481,968
支払承諾見返	5,297,202	5,757,150
貸倒引当金	△379,190	△437,689
資産の部合計	161,122,736	162,090,330

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	※8 100,197,037	※8 107,789,803
当座預金	7,220,688	8,467,409
普通預金	49,753,062	55,812,393
貯蓄預金	1,085,232	1,088,595
通知預金	786,591	845,213
定期預金	35,552,434	36,108,328
定期積金	0	0
その他の預金	5,799,028	5,467,862
譲渡性預金	11,177,095	10,091,832
コールマネー	1,127,524	775,450
売現先勘定	※8 7,588,922	※8 7,604,970
債券貸借取引受入担保金	※8 786,431	※8 335,575
コマーシャル・ペーパー	777,601	765,146
特定取引負債	5,198,295	3,362,426
商品有価証券派生商品	38	—
特定取引有価証券派生商品	92	63
特定金融派生商品	5,198,163	3,362,363
借入金	※8 8,697,522	※8 9,136,351
借入金	※11 8,697,522	※11 9,136,351
外国為替	682,188	729,532
外国他店預り	649,805	670,958
外国他店借	13,691	13,670
売渡外国為替	4,180	5,521
未払外国為替	14,510	39,382
社債	※12 4,376,773	※12 3,726,331
その他負債	7,422,691	4,453,787
未決済為替借	7,688	3,932
未払法人税等	68,233	34,990
未払費用	120,870	143,220
前受収益	64,516	50,303
給付補填備金	0	0
先物取引差金勘定	—	118
金融派生商品	4,423,937	2,836,858
金融商品等受入担保金	466,512	419,744
リース債務	34,107	37,898
資産除去債務	6,484	3,628
宝くじ売上金等未精算金	129,757	122,193
未払特殊証券	413	413
特殊証券等剰余金	61	58
未払復興貯蓄債券元利金	2	2
有価証券未払金	1,646,972	393,085
その他の負債	453,132	407,339
賞与引当金	20,437	20,902
変動報酬引当金	1,300	1,269
貸出金売却損失引当金	267	298
偶発損失引当金	800	52
睡眠預金払戻損失引当金	15,041	17,575
債券払戻損失引当金	39,245	32,720
繰延税金負債	302,072	186,153
再評価に係る繰延税金負債	67,991	66,585
支払承諾	5,297,202	5,757,150
負債の部合計	153,776,443	154,853,914

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	2,286,795	2,286,328
資本準備金	655,324	655,418
その他資本剰余金	1,631,471	1,630,910
利益剰余金	2,231,469	2,298,416
利益準備金	169,829	225,810
その他利益剰余金	2,061,640	2,072,606
繰越利益剰余金	2,061,640	2,072,606
株主資本合計	5,922,330	5,988,810
その他有価証券評価差額金	1,106,333	1,099,468
繰延ヘッジ損益	169,143	2,527
土地再評価差額金	148,483	145,609
評価・換算差額等合計	1,423,961	1,247,605
純資産の部合計	7,346,292	7,236,415
負債及び純資産の部合計	161,122,736	162,090,330

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	2,251,728	2,233,118
資金運用収益	1,207,062	1,204,728
貸出金利息	801,996	820,861
有価証券利息配当金	284,113	257,345
コールローン利息	4,202	3,486
買現先利息	4,501	11,278
債券貸借取引受入利息	13	0
預け金利息	56,545	71,856
金利スワップ受入利息	37,055	15,467
その他の受入利息	18,633	24,431
役務取引等収益	477,788	470,240
受入為替手数料	108,112	107,545
その他の役務収益	369,675	362,694
特定取引収益	96,734	81,202
商品有価証券収益	554	179
特定金融派生商品収益	94,769	80,619
その他の特定取引収益	1,410	403
その他業務収益	197,715	191,592
外国為替売買益	32,404	48,089
国債等債券売却益	163,451	136,106
金融派生商品収益	—	4,982
特殊証券等関係費補填金	5	5
その他の業務収益	1,854	2,408
その他経常収益	272,427	285,355
償却債権取立益	16,009	31,210
株式等売却益	234,305	232,587
投資損失引当金戻入益	0	—
金銭の信託運用益	14	5
その他の経常収益	22,098	21,551

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常費用	1,547,651	1,773,319
資金調達費用	377,013	484,970
預金利息	133,957	194,365
譲渡性預金利息	34,280	44,794
コールマネー利息	5,271	1,625
売現先利息	27,846	49,560
債券貸借取引支払利息	501	280
コマーシャル・ペーパー利息	1,457	6,114
借入金利息	85,517	95,821
短期社債利息	12	—
社債利息	68,889	66,720
その他の支払利息	19,278	25,687
役務取引等費用	91,475	93,982
支払為替手数料	37,807	37,528
その他の役務費用	53,668	56,453
特定取引費用	2,282	792
特定取引有価証券費用	2,282	792
その他業務費用	44,711	47,643
国債等債券売却損	36,848	43,237
国債等債券償却	639	1,237
社債発行費償却	2,992	1,038
金融派生商品費用	193	—
その他の業務費用	4,037	2,129
営業経費	832,319	901,693
その他経常費用	199,849	244,237
貸倒引当金繰入額	4,513	65,664
貸出金償却	41,392	11,353
株式等売却損	39,843	35,207
株式等償却	7,436	3,316
その他の経常費用	※1 106,662	※1 128,696
経常利益	704,076	459,799
特別利益	6,484	2,567
固定資産処分益	6,484	2,567
特別損失	7,647	7,413
固定資産処分損	4,079	4,193
減損損失	3,568	3,219
税引前当期純利益	702,913	454,954
法人税、住民税及び事業税	164,473	132,745
法人税等還付税額	△3,049	△3,259
法人税等調整額	51,276	△17,098
法人税等合計	212,701	112,387
当期純利益	490,212	342,566

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,404,065	655,324	1,631,471	2,286,795	121,296	1,861,055	1,982,352	5,673,213
当期変動額								
剰余金の配当					48,532	△291,193	△242,661	△242,661
当期純利益						490,212	490,212	490,212
土地再評価差額金の取崩						1,566	1,566	1,566
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	48,532	200,585	249,117	249,117
当期末残高	1,404,065	655,324	1,631,471	2,286,795	169,829	2,061,640	2,231,469	5,922,330

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,497,419	△5,028	146,419	1,638,811	7,312,024
当期変動額					
剰余金の配当					△242,661
当期純利益					490,212
土地再評価差額金の取崩					1,566
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△391,086	174,172	2,064	△214,849	△214,849
当期変動額合計	△391,086	174,172	2,064	△214,849	34,268
当期末残高	1,106,333	169,143	148,483	1,423,961	7,346,292

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,404,065	655,324	1,631,471	2,286,795	169,829	2,061,640	2,231,469	5,922,330
会計方針の変更による累積的影響額						1,423	1,423	1,423
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,404,065	655,324	1,631,471	2,286,795	169,829	2,063,064	2,232,893	5,923,754
当期変動額								
剰余金の配当		93	△560	△466	55,981	△335,888	△279,906	△280,373
当期純利益						342,566	342,566	342,566
土地再評価差額金の取崩						2,863	2,863	2,863
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	93	△560	△466	55,981	9,541	65,522	65,055
当期末残高	1,404,065	655,418	1,630,910	2,286,328	225,810	2,072,606	2,298,416	5,988,810

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,106,333	169,143	148,483	1,423,961	7,346,292
会計方針の変更による累積的影響額					1,423
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,106,333	169,143	148,483	1,423,961	7,347,716
当期変動額					
剰余金の配当					△280,373
当期純利益					342,566
土地再評価差額金の取崩					2,863
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,865	△166,616	△2,874	△176,356	△176,356
当期変動額合計	△6,865	△166,616	△2,874	△176,356	△111,300
当期末残高	1,099,468	2,527	145,609	1,247,605	7,236,415

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当事業年度中の受取利息及び売却損益等に、前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は当事業年度末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は84,130百万円（前事業年度末は145,842百万円）であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 変動報酬引当金

当行の役員、執行役員及び専門役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。

(6) 貸出金売却損失引当金

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 債券払戻損失引当金

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

- (1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
- (2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産(相殺前)及び繰越利益剰余金はそれぞれ1,423百万円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は1,423百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
株式	938,370百万円	1,140,976百万円
出資金	151,487百万円	151,438百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
（再）担保に差し入れている有価証券	2,569,627百万円	2,968,662百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	428,476百万円	463,083百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
破綻先債権額	21,934百万円	34,734百万円
延滞債権額	347,255百万円	387,152百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	907百万円	7,896百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出条件緩和債権額	391,052百万円	352,808百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
合計額	761,150百万円	782,592百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	1,057,308百万円	1,192,159百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
担保に供している資産		
特定取引資産	9,999百万円	10,004百万円
有価証券	9,568,054 "	7,722,828 "
貸出金	4,946,151 "	5,626,020 "
その他資産	1,015 "	— "
計	14,525,221 "	13,358,854 "
担保資産に対応する債務		
預金	810,404 "	916,525 "
売現先勘定	5,017,083 "	4,915,736 "
債券貸借取引受入担保金	786,431 "	335,575 "
借入金	5,578,090 "	4,330,040 "

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
現金預け金	78,279百万円	100,951百万円
有価証券	4,141,094百万円	3,779,863百万円
貸出金	66,003百万円	—百万円
その他資産	—百万円	1,107百万円

また、「その他の資産」には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
保証金	77,175百万円	74,712百万円

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
融資未実行残高	86,942,322百万円	90,315,195百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	66,972,535百万円	70,188,210百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額	33,231百万円	32,191百万円

- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
劣後特約付借入金	2,329,403百万円	2,601,550百万円

- ※12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
劣後特約付社債	733,000百万円	658,000百万円

13. 株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社、Mizuho International plc及び当行の子会社であるMizuho Securities USA Inc.の共同ユーロ・メディアムターム・ノート・プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	719,381百万円	801,772百万円

- ※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	1,039,783百万円	1,169,267百万円

15. 関係会社に対する金銭債権総額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	7,072,383百万円	5,968,627百万円

16. 関係会社に対する金銭債務総額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	5,139,297百万円	6,003,756百万円

(損益計算書関係)

※1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
システム移行関連費用	34,528百万円	44,622百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	108,663	270,726	162,062

当事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	108,663	276,817	168,153

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	824,503	1,037,204
関連会社株式	156,691	146,546
合計	981,194	1,183,751

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。なお、上記の株式には、出資金を含めております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券等（退職給付信託拠出分）	163,237百万円	170,560百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	135,150	141,447
有価証券償却損金算入限度超過額	158,386	141,118
その他有価証券評価差額	20,195	10,733
繰延ヘッジ損益	-	3,522
その他	89,622	96,815
繰延税金資産小計	566,592	564,197
評価性引当額	△193,913	△154,013
繰延税金資産合計	372,678	410,183
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	△427,361	△397,795
前払年金費用	△143,337	△147,289
繰延ヘッジ損益	△66,594	-
その他	△37,457	△51,252
繰延税金負債合計	△674,750	△596,337
繰延税金資産（負債）の純額	△302,072百万円	△186,153百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.98%	30.80%
評価性引当額の増減	△1.54	△4.58
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.52	△1.79
外国税額	△1.01	0.08
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.37	-
その他	△0.02	0.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.26%	24.70%

④【附属明細表】

当事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	735,080 (212,195)	426,256	25,216	308,823
土地	-	-	-	415,294	-	-	415,294
リース資産	-	-	-	43,779	19,020	4,443	24,758
建設仮勘定	-	-	-	18,153	-	-	18,153
その他の有形固定資産	-	-	-	345,875	284,543	19,344	61,332
有形固定資産計	-	-	-	(212,195) 1,558,183	729,820	49,004	828,363
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	404,370	180,445	68,200	223,925
リース資産	-	-	-	18,074	2,586	923	15,488
その他の無形固定資産	-	-	-	517,514	2,380	20	515,133
無形固定資産計	-	-	-	939,959	185,411	69,144	754,547

- (注) 1. 営業用以外の土地、建物は、貸借対照表科目では「その他の有形固定資産」に計上しております。
2. 「その他の無形固定資産」には、制作途中のソフトウェア等を計上しております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の金額は、資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
4. 当期償却額は、グループ会社と共用している当行保有のソフトウェア等に係る償却額との合計額を記載しております。
5. 当期末残高の（ ）内は土地の再評価差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	(△1,199) 377,991	437,689	6,095	(注2) 371,895	437,689
一般貸倒引当金	(△384) 256,558	302,091	—	(注2) 256,558	302,091
個別貸倒引当金	(△814) 121,420	135,594	6,095	(注2) 115,324	135,594
うち非居住者向け債権分	(△814) 41,660	35,652	740	(注2) 40,919	35,652
特定海外債権引当勘定	13	2	—	(注2) 13	2
賞与引当金	20,437	20,902	20,437	—	20,902
変動報酬引当金	1,300	1,269	—	(注2) 1,300	1,269
貸出金売却損失引当金	(△8) 258	298	156	(注2) 101	298
偶発損失引当金	(△2) 798	52	208	(注2) 590	52
睡眠預金払戻損失引当金	15,041	17,575	—	(注2) 15,041	17,575
債券払戻損失引当金	39,245	32,720	—	(注2) 39,245	32,720
計	(△1,209) 455,074	510,507	26,898	428,175	510,507

(注) 1. ()内は為替換算差額であります。

2. 洗替による取崩額によるものであります。

○ 未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	(△908) 67,325	85,442	116,106	1,671	34,990
未払法人税等	(△908) 51,859	63,278	89,630	1,555	23,952
未払事業税	15,466	22,164	26,476	115	11,038

(注) ()内は為替換算差額であります。